

平成28年度静岡県一般会計補正予算

平成28年度静岡県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,347,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,245,901,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の変更並びに追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第4条 県債の変更並びに追加は、「第4表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

△印減額（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		496,000,000	0	496,000,000
	1 県民税	169,722,000	0	169,722,000
	2 事業税	123,873,000	0	123,873,000
	3 地方消費税	88,260,000	0	88,260,000
	4 不動産取得税	10,446,000	0	10,446,000
	5 県たばこ税	4,190,000	0	4,190,000
	6 ゴルフ場利用税	2,515,000	0	2,515,000
	7 自動車取得税	4,802,000	0	4,802,000
	8 軽油引取税	37,250,000	0	37,250,000
	9 自動車税	53,653,000	0	53,653,000
	10 鉱区税	4,000	0	4,000
	11 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	12 狩猟税	44,000	0	44,000
	13 旧法による税	1,000	0	1,000
2 地方消費税清算金		136,855,000	0	136,855,000
	1 地方消費税清算金	136,855,000	0	136,855,000
3 地方譲与税		59,000,000	0	59,000,000
	1 地方法人特別譲与税	56,306,000	0	56,306,000
	2 地方揮発油譲与税	2,491,000	0	2,491,000

	3 石油ガス譲与税	179,000	0	179,000
	4 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	5 航空機燃料譲与税	23,000	0	23,000
4 地方特例交付金		1,711,000	0	1,711,000
	1 地方特例交付金	1,711,000	0	1,711,000
5 地方交付税		152,500,000	0	152,500,000
	1 地方交付税	152,500,000	0	152,500,000
6 交通安全対策特別交付金		1,100,000	0	1,100,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,100,000	0	1,100,000
7 分担金及び負担金		2,984,931	5,850	2,990,781
	1 負担金	2,984,931	5,850	2,990,781
8 使用料及び手数料		16,987,381	0	16,987,381
	1 使用料	11,020,123	0	11,020,123
	2 手数料	369,257	0	369,257
	3 証紙収入	5,598,001	0	5,598,001
9 国庫支出金		136,444,561	2,232,650	138,677,211
	1 国庫負担金	57,541,685	0	57,541,685
	2 国庫補助金	73,702,777	2,222,258	75,925,035
	3 委託金	5,200,099	10,392	5,210,491
10 財産収入		3,520,119	0	3,520,119
	1 財産運用収入	1,171,667	0	1,171,667

	2 財産売払収入	2,348,452	0	2,348,452
1 1 寄附金		145,800	0	145,800
	1 寄附金	145,800	0	145,800
1 2 繰入金		63,334,246	8,500	63,342,746
	1 特別会計繰入金	4,453,890	0	4,453,890
	2 基金繰入金	58,880,356	8,500	58,888,856
1 3 繰越金		3,127,000	722,000	3,849,000
	1 繰越金	3,127,000	722,000	3,849,000
1 4 諸収入		22,766,862	0	22,766,862
	1 延滞金、加算金及び過料等	750,635	0	750,635
	2 預金利子	78,000	0	78,000
	3 貸付金元利収入	1,104,460	0	1,104,460
	4 受託事業収入	958,289	0	958,289
	5 収益事業収入	7,435,000	0	7,435,000
	6 利子割精算金収入	17,000	0	17,000
	7 雑入	12,423,478	0	12,423,478
1 5 県債		145,078,000	1,378,000	146,456,000
	1 県債	145,078,000	1,378,000	146,456,000
歳入合計		1,241,554,900	4,347,000	1,245,901,900

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		2,010,255	0	2,010,255
	1 議会費	2,010,255	0	2,010,255
2 経営管理費		29,494,910	0	29,494,910
	1 経営管理費	18,302,416	0	18,302,416
	2 徴税費	8,877,351	0	8,877,351
	3 出納費	1,830,519	0	1,830,519
	4 人事委員会費	223,116	0	223,116
	5 監査委員費	261,508	0	261,508
3 政策企画費		11,726,819	97,992	11,824,811
	1 政策企画費	2,621,233	0	2,621,233
	2 知事戦略・外交費	1,039,675	12,600	1,052,275
	3 政策推進費	4,549,043	85,392	4,634,435
	4 選挙費	1,531,147	0	1,531,147
	5 情報統計費	1,985,721	0	1,985,721
4 暮らし・環境費		8,766,315	105,379	8,871,694
	1 暮らし・環境費	2,527,292	0	2,527,292
	2 県民生活費	665,500	15,700	681,200
	3 建築住宅費	2,421,654	84,679	2,506,333
	4 環境費	3,151,869	5,000	3,156,869

5	文化・観光費	13,066,303	69,000	13,135,303
	1 文化・観光費	2,482,519	0	2,482,519
	2 文化費	4,341,985	0	4,341,985
	3 スポーツ費	1,191,761	30,000	1,221,761
	4 観光交流費	1,698,715	33,000	1,731,715
	5 空港振興費	3,351,323	6,000	3,357,323
6	健康福祉費	234,874,540	91,020	234,965,560
	1 健康福祉費	10,019,335	30,800	10,050,135
	2 福祉長寿費	52,592,424	6,020	52,598,444
	3 こども未来費	36,279,485	13,500	36,292,985
	4 障害者支援費	18,856,542	0	18,856,542
	5 医療健康費	116,721,008	40,700	116,761,708
	6 生活衛生費	405,746	0	405,746
7	経済産業費	47,520,055	1,249,309	48,769,364
	1 経済産業費	11,981,498	0	11,981,498
	2 産業革新費	3,656,583	4,000	3,660,583
	3 就業支援費	2,091,754	36,000	2,127,754
	4 商工業費	12,112,444	0	12,112,444
	5 農業費	6,064,507	1,086,400	7,150,907
	6 森林・林業費	9,526,868	5,000	9,531,868
	7 水産業費	1,982,003	117,909	2,099,912
	8 労働委員会費	104,398	0	104,398
8	交通基盤費	126,286,658	2,329,000	128,615,658

	1 交通基盤管理費	9,748,355	0	9,748,355
	2 建設支援費	95,463	0	95,463
	3 道路費	41,577,533	150,000	41,727,533
	4 河川砂防費	39,200,625	65,000	39,265,625
	5 港湾費	8,614,920	51,000	8,665,920
	6 都市費	13,170,291	2,056,000	15,226,291
	7 農地費	13,879,471	7,000	13,886,471
9 危機管理費		6,341,843	526,000	6,867,843
	1 危機管理費	6,341,843	526,000	6,867,843
10 警察費		78,354,173	0	78,354,173
	1 警察管理費	75,316,634	0	75,316,634
	2 警察活動費	3,037,539	0	3,037,539
11 教育費		305,798,855	△ 120,700	305,678,155
	1 総合教育費	8,160	0	8,160
	2 教育委員会費	13,375,942	△ 137,000	13,238,942
	3 小学校費	103,986,450	0	103,986,450
	4 中学校費	61,532,188	0	61,532,188
	5 高等学校費	64,360,681	0	64,360,681
	6 大学費	6,576,863	3,000	6,579,863
	7 特別支援学校費	24,486,680	0	24,486,680
	8 学校教育費	2,288,896	13,300	2,302,196
	9 社会教育費	1,726,436	0	1,726,436
	10 私学振興費	27,456,559	0	27,456,559

1 2 災害対策費		8,925,174	0	8,925,174
	1 農林水産施設災害復旧費	1,951,000	0	1,951,000
	2 土木施設災害復旧費	6,779,000	0	6,779,000
	3 災害対策諸費	195,174	0	195,174
1 3 公債費		185,487,000	0	185,487,000
	1 公債費	185,487,000	0	185,487,000
1 4 諸支出金		181,602,000	0	181,602,000
	1 公営企業費	50,000	0	50,000
	2 地方消費税清算金	82,568,000	0	82,568,000
	3 利子割交付金	673,000	0	673,000
	4 配当割交付金	3,811,000	0	3,811,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,566,000	0	3,566,000
	6 地方消費税交付金	69,717,000	0	69,717,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,780,000	0	1,780,000
	8 自動車取得税交付金	3,729,000	0	3,729,000
	9 軽油引取税交付金	11,372,000	0	11,372,000
	10 利子割精算金	36,000	0	36,000
	11 県税還付金	4,300,000	0	4,300,000
1 5 予備費		1,300,000	0	1,300,000
	1 予備費	1,300,000	0	1,300,000
歳 出 合 計		1,241,554,900	4,347,000	1,245,901,900

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
7 経 済 産 業 費	5 農 業 費	農 業 費	817,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 変 更

(1) 平成28年度において債務負担行為を行うもの

補 正 前		
事 項	期 間	限 度 額
6 防災・減災強化資金（耐震補強T O U K A I - 0 型）の利子補給	平成28年度から平成38年度まで	2,369千円
22 静岡県中小企業向制度融資に係る利子補給	平成28年度から平成43年度まで	3,057,000千円
27 農業振興資金の利子補給	平成28年度から平成49年度まで	161,000千円
51 特別支援学校校舎建築工事契約（東部特別支援学校）	平成28年度から平成29年度まで	3,148,000千円 （ 工事予定額 3,148,000千円 平成28年度計上予算額 0千円 ）

補 正 後			
事 項	期 間	限 度	額
6 防災・減災強化資金（耐震補強TOUKAI-0型）の利子補給	平成28年度から平成43年度まで		52,407千円
22 静岡県中小企業向制度融資に係る利子補給	平成28年度から平成43年度まで		3,150,000千円
27 農業振興資金の利子補給	平成28年度から平成49年度まで		236,000千円
51 特別支援学校校舎建築工事契約（東部特別支援学校）	平成28年度から平成30年度まで		3,230,000千円 （工事予定額 3,230,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）

2 追 加			
事 項	期 間	限 度	額
54 県単独治山事業等工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	250,000千円 250,000千円 0千円)
55 道路事業工事契約 (一般国道135号ほか 5 件)	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	420,000千円 420,000千円 0千円)
56 県単独道路事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	1,170,000千円 1,170,000千円 0千円)
57 県単独交通安全施設整備事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	240,000千円 240,000千円 0千円)
58 河川事業工事契約 (境川ほか 3 件)	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	200,000千円 200,000千円 0千円)
59 県単独河川事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	1,495,000千円 1,495,000千円 0千円)
60 県単独海岸事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	35,000千円 35,000千円 0千円)
61 砂防事業工事契約 (川坂沢ほか 6 件)	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	400,000千円 400,000千円 0千円)
62 県単独砂防事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成28年度計上予算額	500,000千円 500,000千円 0千円)

63 港湾事業工事契約（田子の浦港ほか5件）	平成28年度から 平成29年度まで	630,000千円 （工事予定額 630,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）
64 県単独港湾事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	130,000千円 （工事予定額 130,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）
65 県単独漁港事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	30,000千円 （工事予定額 30,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）
66 街路整備事業工事契約（本市場大淵線ほか3件）	平成28年度から 平成29年度まで	200,000千円 （工事予定額 200,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）
67 県単独街路整備事業工事契約	平成28年度から 平成29年度まで	150,000千円 （工事予定額 150,000千円） （平成28年度計上予算額 0千円）
68 特別支援学校土地造成工事契約（東部特別支援学校）	平成28年度から 平成29年度まで	196,000千円 （工事予定額 248,000千円） （平成28年度計上予算額 52,000千円）
69 静岡県立三ヶ日青年の家の管理運営に係る協定	平成28年度から 平成33年度まで	588,500千円 （管理運営予定額 588,500千円） （平成28年度計上予算額 0千円）

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
出先機関庁舎等整備費	千円 246,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
水道事業会計出資金	50,000			
地震防災事業費	1,174,000			
大井川広域水道企業団出資金	62,000			
アスベスト対策事業費	22,000			
県民の森整備事業費	8,000			
森林公園整備費	58,000			
文化学術施設整備事業費	1,407,000			
観光施設整備事業費	152,000			
空港整備事業費	501,000			
社会福祉会館整備事業費	47,000			
老人福祉施設整備事業費	455,000			
児童福祉施設整備事業費	165,000			
障害者施設整備事業費	11,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	14,818,000			
水産技術研究所等整備費	575,000			
労政会館施設整備費	27,000			
職業能力開発施設整備事業費	22,000			
産業経済会館施設整備費	50,000			
ファルマバレープロジェクト 拠 点 施 設 整 備 費	263,000			
公有林整備費	53,000			
林道事業費	420,000			
臨時林道整備事業費	138,000			
治山事業費	1,333,000			
沿岸漁場整備費	64,000			
道路事業費	998,000			
臨時県道整備事業費	10,378,000			
河川事業費	4,452,000			
臨時河川整備事業費	1,000,000			
海岸保全事業費	770,000			
自然災害防止事業費	972,000			
砂防事業費	2,168,000			

港 湾 事 業 費	1,312,000			
漁 港 整 備 費	532,000			
漁 港 海 岸 保 全 費	37,000			
土 地 区 画 整 理 事 業 貸 付 金	20,000			
都 市 公 園 整 備 費	114,000			
土 地 改 良 事 業 費	1,454,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	892,000			
地 震 对 策 事 業 費	50,000			
警 察 施 設 整 備 費	766,000			
臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,248,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 費	66,000			
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	1,942,000			
県 有 施 設 改 善 事 業 費	265,000			
国 直 轄 治 山 事 業 費	289,000			
国 直 轄 道 路 事 業 費	5,469,000			
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,369,000			
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	550,000			
国 直 轄 砂 防 事 業 費	998,000			
国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,230,000			
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	519,000			
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	398,000			
過 年 災 害 土 木 復 旧 費	271,000			
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,287,000			
国 直 轄 災 害 復 旧 費	141,000			
臨 時 財 政 对 策	80,000,000			
計	145,078,000			

補		正		後
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
出先機関庁舎等整備費	千円 246,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
水道事業会計出資金	50,000	又は	以内	
地震防災事業費	1,174,000	証券発行		
大井川広域水道企業団出資金	62,000	(他の地		
アスベスト対策事業費	22,000	方公共団		
県民の森整備事業費	8,000	体との共		
森林公園整備費	58,000	同発行を		
文化学術施設整備事業費	1,407,000	含む)		
観光施設整備事業費	152,000			
空港整備事業費	501,000			
社会福社会館整備事業費	47,000			
老人福祉施設整備事業費	455,000			
児童福祉施設整備事業費	165,000			
障害者施設整備事業費	11,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機構事業費	14,818,000			
水産技術研究所等整備費	575,000			
労政会館施設整備費	27,000			
職業能力開発施設整備事業費	22,000			
産業経済会館施設整備費	50,000			
ファルマバレープロジェクト 拠点施設整備費	263,000			
公有林整備費	53,000			
林道事業費	420,000			
臨時林道整備事業費	138,000			
治山事業費	1,333,000			
沿岸漁場整備費	64,000			
道路事業費	998,000			
臨時県道整備事業費	10,378,000			
河川事業費	4,452,000			
臨時河川整備事業費	1,000,000			
海岸保全事業費	770,000			
自然災害防止事業費	972,000			
砂防事業費	2,168,000			

港 灣 事 業 費	1,312,000			
漁 港 整 備 費	532,000			
漁 港 海 岸 保 全 費	37,000			
土 地 區 画 整 理 事 業 貸 付 金	20,000			
都 市 公 園 整 備 費	1,073,000			
土 地 改 良 事 業 費	1,454,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	892,000			
地 震 對 策 事 業 費	50,000			
警 察 施 設 整 備 費	766,000			
臨 時 高 等 學 校 施 設 整 備 費	1,248,000			
高 等 學 校 施 設 整 備 費	66,000			
特 別 支 援 學 校 施 設 整 備 費	1,848,000			
県 有 施 設 改 善 事 業 費	265,000			
国 直 轄 治 山 事 業 費	289,000			
国 直 轄 道 路 事 業 費	5,469,000			
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,369,000			
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	550,000			
国 直 轄 砂 防 事 業 費	998,000			
国 直 轄 港 灣 事 業 費	1,230,000			
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	519,000			
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	398,000			
過 年 災 害 土 木 復 旧 費	271,000			
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,287,000			
国 直 轄 災 害 復 旧 費	141,000			
臨 時 財 政 對 策	80,000,000			
先 端 農 業 推 進 拠 点 整 備 事 業 費	513,000			
計	146,456,000			

第109号議案

平成28年度静岡県流域下水道事業特別会計補正予算

平成28年度静岡県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(債務負担行為の補正)

第1条 債務負担行為の追加は、「第1表 債務負担行為補正」による。

第 1 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道事業業務委託契約 (狩野川東部流域下水道ほか 1件)	平成28年度から 平成29年度まで	463,000千円 (委託予定額 463,000千円) (平成28年度計上予算額 0千円)

平成28年度静岡県地域振興整備事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成28年度静岡県地域振興整備事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成28年度静岡県地域振興整備事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

			(補正前)	(補正)	(計)
1	開発整備用 土地取得	取得面積	11,500㎡	11,440㎡	22,940㎡
2	開発整備	開発面積	343,310㎡	11,440㎡	354,750㎡
3	開発土地供給	供給面積	17,810㎡	0㎡	17,810㎡

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書をつぎのとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,599,460千円は、過年度分損益勘定留保資金1,599,460千円で補填するものとする。)

(科目)	(補正前の額)	(補正額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	516,000千円	16,540千円	532,540千円
第1項 浜松坪井地区事業収入	8,000千円	0千円	8,000千円
第2項 新規用地事業収入	508,000千円	0千円	508,000千円
第3項 負担金	0千円	16,540千円	16,540千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,814,000千円	318,000千円	2,132,000千円
第1項 建設改良費	1,814,000千円	318,000千円	2,132,000千円

第4条 予算第6条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第7条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 長泉南一色工業用地工事契約 (基盤造成工事)	平成28年度から 平成29年度まで	70,000千円 (工事予定額 100,000千円) (平成28年度計上予算額 30,000千円)
2 清水町久米田工業用地工事契約 (基盤造成工事)	平成28年度から 平成29年度まで	215,000千円 (工事予定額 215,000千円) (平成28年度計上予算額 0千円)

平成28年度静岡県一般会計補正予算

平成28年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ19,278,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,265,179,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(県債の補正)

第2条 県債の変更は、「第2表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		496,000,000	0	496,000,000
	1 県民税	169,722,000	0	169,722,000
	2 事業税	123,873,000	0	123,873,000
	3 地方消費税	88,260,000	0	88,260,000
	4 不動産取得税	10,446,000	0	10,446,000
	5 県たばこ税	4,190,000	0	4,190,000
	6 ゴルフ場利用税	2,515,000	0	2,515,000
	7 自動車取得税	4,802,000	0	4,802,000
	8 軽油引取税	37,250,000	0	37,250,000
	9 自動車税	53,653,000	0	53,653,000
	10 鉱区税	4,000	0	4,000
	11 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	12 狩猟税	44,000	0	44,000
	13 旧法による税	1,000	0	1,000
2 地方消費税清算金		136,855,000	0	136,855,000
	1 地方消費税清算金	136,855,000	0	136,855,000
3 地方譲与税		59,000,000	0	59,000,000
	1 地方法人特別譲与税	56,306,000	0	56,306,000
	2 地方揮発油譲与税	2,491,000	0	2,491,000

	3 石油ガス譲与税	179,000	0	179,000
	4 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	5 航空機燃料譲与税	23,000	0	23,000
4 地方特例交付金		1,711,000	0	1,711,000
	1 地方特例交付金	1,711,000	0	1,711,000
5 地方交付税		152,500,000	0	152,500,000
	1 地方交付税	152,500,000	0	152,500,000
6 交通安全対策特別交付金		1,100,000	0	1,100,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,100,000	0	1,100,000
7 分担金及び負担金		2,990,781	698,175	3,688,956
	1 負担金	2,990,781	698,175	3,688,956
8 使用料及び手数料		16,987,381	0	16,987,381
	1 使用料	11,020,123	0	11,020,123
	2 手数料	369,257	0	369,257
	3 証紙収入	5,598,001	0	5,598,001
9 国庫支出金		138,677,211	10,180,327	148,857,538
	1 国庫負担金	57,541,685	0	57,541,685
	2 国庫補助金	75,925,035	10,180,327	86,105,362
	3 委託金	5,210,491	0	5,210,491
10 財産収入		3,520,119	0	3,520,119
	1 財産運用収入	1,171,667	0	1,171,667

	2 財産売払収入	2,348,452	0	2,348,452
1 1 寄附金		145,800	0	145,800
	1 寄附金	145,800	0	145,800
1 2 繰入金		63,342,746	0	63,342,746
	1 特別会計繰入金	4,453,890	0	4,453,890
	2 基金繰入金	58,888,856	0	58,888,856
1 3 繰越金		3,849,000	669,000	4,518,000
	1 繰越金	3,849,000	669,000	4,518,000
1 4 諸収入		22,766,862	224,498	22,991,360
	1 延滞金、加算金及び過料等	750,635	0	750,635
	2 預金利子	78,000	0	78,000
	3 貸付金元利収入	1,104,460	0	1,104,460
	4 受託事業収入	958,289	0	958,289
	5 収益事業収入	7,435,000	0	7,435,000
	6 利子割精算金収入	17,000	0	17,000
	7 雑入	12,423,478	224,498	12,647,976
1 5 県債		146,456,000	7,506,000	153,962,000
	1 県債	146,456,000	7,506,000	153,962,000
歳入合計		1,245,901,900	19,278,000	1,265,179,900

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		2,010,255	0	2,010,255
	1 議会費	2,010,255	0	2,010,255
2 経営管理費		29,494,910	0	29,494,910
	1 経営管理費	18,302,416	0	18,302,416
	2 徴税費	8,877,351	0	8,877,351
	3 出納費	1,830,519	0	1,830,519
	4 人事委員会費	223,116	0	223,116
	5 監査委員費	261,508	0	261,508
3 政策企画費		11,824,811	0	11,824,811
	1 政策企画費	2,621,233	0	2,621,233
	2 知事戦略・外交費	1,052,275	0	1,052,275
	3 政策推進費	4,634,435	0	4,634,435
	4 選挙費	1,531,147	0	1,531,147
	5 情報統計費	1,985,721	0	1,985,721
4 暮らし・環境費		8,871,694	0	8,871,694
	1 暮らし・環境費	2,527,292	0	2,527,292
	2 県民生活費	681,200	0	681,200
	3 建築住宅費	2,506,333	0	2,506,333
	4 環境費	3,156,869	0	3,156,869

5	文化・観光費	13,135,303	0	13,135,303
	1 文化・観光費	2,482,519	0	2,482,519
	2 文化費	4,341,985	0	4,341,985
	3 スポーツ費	1,221,761	0	1,221,761
	4 観光交流費	1,731,715	0	1,731,715
	5 空港振興費	3,357,323	0	3,357,323
6	健康福祉費	234,965,560	1,040,000	236,005,560
	1 健康福祉費	10,050,135	0	10,050,135
	2 福祉長寿費	52,598,444	79,100	52,677,544
	3 こども未来費	36,292,985	511,500	36,804,485
	4 障害者支援費	18,856,542	386,900	19,243,442
	5 医療健康費	116,761,708	62,500	116,824,208
	6 生活衛生費	405,746	0	405,746
7	経済産業費	48,769,364	994,000	49,763,364
	1 経済産業費	11,981,498	0	11,981,498
	2 産業革新費	3,660,583	0	3,660,583
	3 就業支援費	2,127,754	0	2,127,754
	4 商工業費	12,112,444	0	12,112,444
	5 農業費	7,150,907	0	7,150,907
	6 森林・林業費	9,531,868	994,000	10,525,868
	7 水産業費	2,099,912	0	2,099,912
	8 労働委員会費	104,398	0	104,398
8	交通基盤費	128,615,658	17,244,000	145,859,658

	1 交通基盤管理費	9,748,355	0	9,748,355
	2 建設支援費	95,463	0	95,463
	3 道路費	41,727,533	5,495,000	47,222,533
	4 河川砂防費	39,265,625	6,368,000	45,633,625
	5 港湾費	8,665,920	905,000	9,570,920
	6 都市費	15,226,291	1,089,000	16,315,291
	7 農地費	13,886,471	3,387,000	17,273,471
9 危機管理費		6,867,843	0	6,867,843
	1 危機管理費	6,867,843	0	6,867,843
10 警察費		78,354,173	0	78,354,173
	1 警察管理費	75,316,634	0	75,316,634
	2 警察活動費	3,037,539	0	3,037,539
11 教育費		305,678,155	0	305,678,155
	1 総合教育費	8,160	0	8,160
	2 教育委員会費	13,238,942	0	13,238,942
	3 小学校費	103,986,450	0	103,986,450
	4 中学校費	61,532,188	0	61,532,188
	5 高等学校費	64,360,681	0	64,360,681
	6 大学費	6,579,863	0	6,579,863
	7 特別支援学校費	24,486,680	0	24,486,680
	8 学校教育費	2,302,196	0	2,302,196
	9 社会教育費	1,726,436	0	1,726,436
	10 私学振興費	27,456,559	0	27,456,559

1 2	災害対策費	8,925,174	0	8,925,174
	1 農林水産施設災害復旧費	1,951,000	0	1,951,000
	2 土木施設災害復旧費	6,779,000	0	6,779,000
	3 災害対策諸費	195,174	0	195,174
1 3	公債費	185,487,000	0	185,487,000
	1 公債費	185,487,000	0	185,487,000
1 4	諸支出金	181,602,000	0	181,602,000
	1 公営企業費	50,000	0	50,000
	2 地方消費税清算金	82,568,000	0	82,568,000
	3 利子割交付金	673,000	0	673,000
	4 配当割交付金	3,811,000	0	3,811,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,566,000	0	3,566,000
	6 地方消費税交付金	69,717,000	0	69,717,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,780,000	0	1,780,000
	8 自動車取得税交付金	3,729,000	0	3,729,000
	9 軽油引取税交付金	11,372,000	0	11,372,000
	10 利子割精算金	36,000	0	36,000
	11 県税還付金	4,300,000	0	4,300,000
1 5	予備費	1,300,000	0	1,300,000
	1 予備費	1,300,000	0	1,300,000
歳 出 合 計		1,245,901,900	19,278,000	1,265,179,900

第 2 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
出先機関庁舎等整備費	千円 246,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
水道事業会計出資金	50,000			
地震防災事業費	1,174,000			
大井川広域水道企業団出資金	62,000			
アスベスト対策事業費	22,000			
県民の森整備事業費	8,000			
森林公園整備費	58,000			
文化学術施設整備事業費	1,407,000			
観光施設整備事業費	152,000			
空港整備事業費	501,000			
社会福祉会館整備事業費	47,000			
老人福祉施設整備事業費	455,000			
児童福祉施設整備事業費	165,000			
障害者施設整備事業費	11,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	14,818,000			
水産技術研究所等整備費	575,000			
労政会館施設整備費	27,000			
職業能力開発施設整備事業費	22,000			
産業経済会館施設整備費	50,000			
ファルマバレープロジェクト 拠 点 施 設 整 備 費	263,000			
公有林整備費	53,000			
林道事業費	420,000			
臨時林道整備事業費	138,000			
治山事業費	1,333,000			
沿岸漁場整備費	64,000			
道路事業費	998,000			
臨時県道整備事業費	10,378,000			
河川事業費	4,452,000			
臨時河川整備事業費	1,000,000			
海岸保全事業費	770,000			
自然災害防止事業費	972,000			
砂防事業費	2,168,000			

港 湾 事 業 費	1,312,000			
漁 港 整 備 費	532,000			
漁 港 海 岸 保 全 費	37,000			
土 地 区 画 整 理 事 業 貸 付 金	20,000			
都 市 公 園 整 備 費	1,073,000			
土 地 改 良 事 業 費	1,454,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	892,000			
地 震 对 策 事 業 費	50,000			
警 察 施 設 整 備 費	766,000			
臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,248,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 費	66,000			
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	1,848,000			
県 有 施 設 改 善 事 業 費	265,000			
国 直 轄 治 山 事 業 費	289,000			
国 直 轄 道 路 事 業 費	5,469,000			
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,369,000			
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	550,000			
国 直 轄 砂 防 事 業 費	998,000			
国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,230,000			
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	519,000			
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	398,000			
過 年 災 害 土 木 復 旧 費	271,000			
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,287,000			
国 直 轄 災 害 復 旧 費	141,000			
臨 時 財 政 对 策	80,000,000			
先 端 農 業 推 進 拠 点 整 備 事 業 費	513,000			
計	146,456,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
出先機関庁舎等整備費	千円 246,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
水道事業会計出資金	50,000	又 は	以 内	
地震防災事業費	1,174,000	証券発行		
大井川広域水道企業団出資金	62,000	(他の地		
アスベスト対策事業費	22,000	方公共団		
県民の森整備事業費	8,000	体との共		
森林公園整備費	58,000	同発行を		
文化学術施設整備事業費	1,407,000	含む)		
観光施設整備事業費	152,000			
空港整備事業費	501,000			
社会福社会館整備事業費	47,000			
老人福祉施設整備事業費	455,000			
児童福祉施設整備事業費	180,000			
障害者施設整備事業費	11,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機 構 事 業 費	14,818,000			
水産技術研究所等整備費	575,000			
労政会館施設整備費	27,000			
職業能力開発施設整備事業費	22,000			
産業経済会館施設整備費	50,000			
ファルマバレープロジェクト 拠 点 施 設 整 備 費	263,000			
公 有 林 整 備 費	116,000			
林 道 事 業 費	469,000			
臨 時 林 道 整 備 事 業 費	138,000			
治 山 事 業 費	1,428,000			
沿 岸 漁 場 整 備 費	64,000			
道 路 事 業 費	1,045,000			
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	13,239,000			
河 川 事 業 費	6,025,000			
臨 時 河 川 整 備 事 業 費	1,000,000			
海 岸 保 全 事 業 費	1,397,000			
自 然 災 害 防 止 事 業 費	972,000			
砂 防 事 業 費	3,020,000			

港 湾 事 業 費	1,466,000			
漁 港 整 備 費	686,000			
漁 港 海 岸 保 全 費	37,000			
土 地 区 画 整 理 事 業 貸 付 金	20,000			
都 市 公 園 整 備 費	1,073,000			
土 地 改 良 事 業 費	2,234,000			
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	1,128,000			
地 震 对 策 事 業 費	50,000			
警 察 施 設 整 備 費	766,000			
臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,248,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 費	66,000			
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	1,848,000			
県 有 施 設 改 善 事 業 費	265,000			
国 直 轄 治 山 事 業 費	289,000			
国 直 轄 道 路 事 業 費	5,469,000			
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,369,000			
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	550,000			
国 直 轄 砂 防 事 業 費	998,000			
国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,230,000			
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	519,000			
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	398,000			
過 年 災 害 土 木 復 旧 費	271,000			
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,287,000			
国 直 轄 災 害 復 旧 費	141,000			
臨 時 財 政 对 策	80,000,000			
先 端 農 業 推 進 拠 点 整 備 事 業 費	513,000			
計	153,962,000			

平成28年度静岡県工業用水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成28年度静岡県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成28年度静岡県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補正前)	(補正)	(計)
1 総配水量	275,724,204 ^m ₃	0 ^m ₃	275,724,204 ^m ₃
(ア) 柿田川工業用水道	36,507,578 ^m ₃	0 ^m ₃	36,507,578 ^m ₃
(イ) 富士川工業用水道	37,583,626 ^m ₃	0 ^m ₃	37,583,626 ^m ₃
(ウ) 東駿河湾工業用水道	144,745,015 ^m ₃	0 ^m ₃	144,745,015 ^m ₃
(エ) 静清工業用水道	18,993,816 ^m ₃	0 ^m ₃	18,993,816 ^m ₃
(オ) 中遠工業用水道	16,020,577 ^m ₃	0 ^m ₃	16,020,577 ^m ₃
(カ) 西遠工業用水道	15,738,291 ^m ₃	0 ^m ₃	15,738,291 ^m ₃
(キ) 湖西工業用水道	6,135,301 ^m ₃	0 ^m ₃	6,135,301 ^m ₃
2 1日平均配水量	755,410 ^m ₃	0 ^m ₃	755,410 ^m ₃
(ア) 柿田川工業用水道	100,021 ^m ₃	0 ^m ₃	100,021 ^m ₃
(イ) 富士川工業用水道	102,969 ^m ₃	0 ^m ₃	102,969 ^m ₃
(ウ) 東駿河湾工業用水道	396,562 ^m ₃	0 ^m ₃	396,562 ^m ₃
(エ) 静清工業用水道	52,038 ^m ₃	0 ^m ₃	52,038 ^m ₃
(オ) 中遠工業用水道	43,892 ^m ₃	0 ^m ₃	43,892 ^m ₃
(カ) 西遠工業用水道	43,119 ^m ₃	0 ^m ₃	43,119 ^m ₃
(キ) 湖西工業用水道	16,809 ^m ₃	0 ^m ₃	16,809 ^m ₃
3 給水工場数	349か所	0か所	349か所
(ア) 柿田川工業用水道	4か所	0か所	4か所

(イ) 富士川工業用水道	10か所	0か所	10か所
(ウ) 東駿河湾工業用水道	101か所	0か所	101か所
(エ) 静清工業用水道	70か所	0か所	70か所
(オ) 中遠工業用水道	56か所	0か所	56か所
(カ) 西遠工業用水道	86か所	0か所	86か所
(キ) 湖西工業用水道	22か所	0か所	22か所
4 建設改良事業	1,651,000千円	304,000千円	1,955,000千円
(イ) 富士川工業用水道	110,725千円	0千円	110,725千円
(ウ) 東駿河湾工業用水道	556,880千円	0千円	556,880千円
(エ) 静清工業用水道	482,015千円	250,000千円	732,015千円
(オ) 中遠工業用水道	277,074千円	20,000千円	297,074千円
(カ) 西遠工業用水道	144,008千円	24,000千円	168,008千円
(キ) 湖西工業用水道	80,298千円	0千円	80,298千円
(ク) 柿田川工業用水道	0千円	10,000千円	10,000千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書と
 とおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,109,833千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,686千円、建設改良積立金45,324千円及び過年度分損益勘定留保資金1,915,823千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	740,366千円	241,300千円	981,666千円
第1項 企業債	672,000千円	173,000千円	845,000千円
第2項 国庫補助金	63,300千円	68,300千円	131,600千円
第3項 負担金	2,501千円	0千円	2,501千円
第4項 固定資産売却代金	1,565千円	0千円	1,565千円

第5項 雑収入	1,000千円	0千円	1,000千円	
	支出			
第1款 資本的支出	2,787,499千円	304,000千円	3,091,499千円	
第1項 建設改良費	1,651,000千円	304,000千円	1,955,000千円	
第2項 固定資産取得費	7,133千円	0千円	7,133千円	
第3項 企業債償還金	1,080,738千円	0千円	1,080,738千円	
第4項 負担金償還金	48,628千円	0千円	48,628千円	
(企業債の補正)				
第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。				
(補 正 前)				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
富士川工業用水道建設費 東駿河湾工業用水道建設費 静清工業用水道建設費 中遠工業用水道建設費 西遠工業用水道建設費 湖西工業用水道建設費	千円 50,000 22,000 299,000 177,000 87,000 37,000	普通貸借 又は 証券発行	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	672,000			

(補 正 後)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
富士川工業用水道建設費	50,000 ^{千円}	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
東駿河湾工業用水道建設費	22,000	又 は	以 内	
静清工業用水道建設費	443,000	証券発行		
中遠工業用水道建設費	188,000			
西遠工業用水道建設費	100,000			
湖西工業用水道建設費	37,000			
柿田川工業用水道建設費	5,000			
計	845,000			